

第15回副首都推進本部会議終了後、報道機関からの受託事業者への質疑応答

《議事録》

■日 時：平成30年11月16日（金）11:30～12:00

■場 所：大阪市職員人材開発センター講堂

■出席者：

松井一郎、吉村洋文、中尾寛志、手向健二、田中義浩、井上幸浩、跡田直澄、
真鍋雅史、川瀬晃弘

（水守副首都推進局総務担当部長）

そうしましたら、ここからは副首都推進局総務担当部長の水守が進行を務めさせていただきます。

これより報道機関の皆さんからの受託事業者に対する御質問をお受けさせていただきます。

引き続きインターネットで配信を行うとともに、後日、質疑内容をホームページへ掲載する予定をしておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、御質問がある方は、申しわけありません、挙手をいただきまして、私のほうから指名をさせていただきます。その後にマイクをお持ちさせていただきます。社名、氏名をおっしゃっていただいた後に、着席のままマイクを通して御発言をお願いいたします。

それでは、質疑のある方、挙手のほうをお願いいたします。

どうぞ。

（朝日新聞 吉川記者）

すみません。朝日新聞社の吉川と申します。本日はありがとうございました。

私ども、理解をしたいなという趣旨でお尋ねするんですけども、主に数字の捉え方なんですけど、お話聞いてると、こうやって例えば経済効率化効果が1兆幾らと出てますけども、この数字について、確率が高いだとか、首長だとか議会によって大分変わってくるんだとか、そういうお話聞いてると、特別区の導入によってある程度効果があるということは説得力を感じたんですけども、どれぐらい効果が出るか、財政効率化効果というのはかなり流動的なのかなという印象ありまして、そういった面で、この試算自体って、その数字も一定程度出てるんですけども、どちらかというと、効果があるということについては説得力はあるんですが、その数字についてというのはかなり流動的だという捉え方でいいんでしょうか。

（真鍋嘉悦大学付属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授）

ありがとうございます。

一定程度のもちろん幅を持って御評価いただくべきものとは考えておりますけれども、マクロ計量経済モデルの効果として5,000億から1兆円程度の効果をお示ししていきまして、その数字については、例えばそれが場合によっては500億程度になるかもしれない、5兆

円程度になるかもしれない、そこまでの幅はないものだというふうに思っまして、5,000億から1兆円の前後でその幅を持って御評価いただければというふうに思います。

（朝日新聞 吉川記者）

あと、すみません、ちょっとまた基本的なところで恐縮なんですけど、主に、マクロじゃなくて、政策効果分析による財政効率化効果についてなんですけども、例のU字曲線が各市町村だとかのデータを集めたような結果から、統計から来ているようなものだと思うんですけども、とすると議会で指摘があるような積み上げたデータではないという話だと思うんですね、政策だとか大阪の状況を全て反映したような積み上げデータではないと。そうなった場合に、やっぱり私も報道する身としまして、経済効果最大1兆円みたいな書き方をすると、まるで1兆円、当然のように出てくるかのような印象になるんですけども、そういう意味で少しお考えがあればお伺いしたいんですが、あくまでこのデータというのは条件つきというか、二重行政だとか社会資本整備だとか、そういう捉え方によっても大分値段も変わってきますし、そういう意味で、同じ質問になってしまうんですが、流動的というか、かなり、例えば今後住民投票になった場合に、表記だとかについてもし何か、注意点といいますか、単純に経済効果最大1兆円というような表記をされる場合もあると思うんですが、それについて懸念等があれば教えてください。

（真鍋嘉悦大学付属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授）

ありがとうございます。

そうですね。実際に効果が幾ら出ましたというふうに事後的になかなか検証できるものではないので難しい面はもちろんあるんですけども、今回の少なくとも計算からすると、まずU字についてはかなり確度の高い形で数字はお示ししているというふうに考えていますので、お示ししてるような数字が効果として出てくるというふうに考えていただいているというふうに思ってます。

マクロ計量経済モデルによる経済効果のほうについては、U字で出てきた効果のうち少し一部分を、大体、U字で出てきた財政効率化の半額程度を投入額にして入れてますので、それは想定によって多少、これはもちろん幅を持って評価されるべきものだと思いますけれども、もちろん我々の報告書でお示ししているものは最大1兆円という書き方をしているだけであればそれでいいんだろうと思いますけれども、現実的には私たちの推計というのは少し堅めに見積もってる部分もありますので、この効果分析としては最大1兆円という効果が出ていると。実際はさらに上振れする可能性もあるというような考え方をさせていただくのがいいのかなというふうには思ってます。もちろん下振れする可能性もありますので、そこはやはり幅を持って捉えないといけないとは思いますが。

（水守副首都推進局総務担当部長）

そうしましたら次の御質問の方。

どうぞ。

（大阪日日新聞 木下記者）

すみません。きょうはありがとうございました。大阪日日新聞の木下と申します。

ちょっと素朴な質問で申しわけないですが、先ほどから何遍も出てきますU字カーブのところで、6-1の図ですね、これ見る限りはUの片側にしか見えないんですけども、実際U字カーブというのになってるのか。大きくなればなるほど下がっていくというところは理解できるんですけども、ある一定を超えたら今度は大きいほうがあかんで、適正規模が一番下になってまた上がっていくということやと思うんですけども、この図で見る限りちょっとよくわからないんですけど、その辺をお願いします。

（真鍋嘉悦大学付属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授）

ありがとうございます。

図の見方としては確かなかなか見づらいものはあるんですけども、1つは、50万人から、30万人ぐらいから、それ以降のところに非常にサンプルがぼつぼつぼつぼつとありますので、そこを細かく見ていただくと上がっていくような傾向があるのと、もう一つは、このU字を出すときに自治体の面積も考慮して分析していますので、1人当たり歳出、人口だけの絵で必ずしもきれいにU字が見えるというわけではないんですが、統計的には2次関数の曲線で近似値的に当てはまればいいということですので、U字になっているというふうに統計的には判断できるということです。

（大阪日日新聞 木下記者）

同じU字カーブのところですけども、議論の中で、混雑効果ですか、議員の方がおっしゃってたと思うんですけども、上がっていくところの説明として幾つか事例をちょろっと挙げてはったと思うんですけども、ちょっとそれだけだとすごい細かくて小さいなと思ったんですけども、上がっていくところの要因というのをもうちょっと教えていただけますか。

（真鍋嘉悦大学付属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授）

これもなかなか具体的に申し上げるというのは非常に難しいんですけども、基本的には先ほど申し上げたように、大きくなっていくと非常にきめ細かいサービスであるとか、それぞれの地域に応じた財政需要というのを捉えにくくなっていて、全体的に一律な、本当は要らない人に対してもそういう財政需要があると勝手に認識をして財政をつけていくということになってしまいますので、より小さくなっていけばいくほど、例えば仮に1人の村があればその1人の需要だけを聞いてやればいいわけで、小さければ小さいほどきめ細かいサービスが効率的にでき、規模の経済性が大きければ大きいほどこれはこれで働いていくので、その効果が相まってこういうUの形になっているというふうに理解されてきたものだというふうに考えています。

（大阪日日新聞 木下記者）

特別区の部分でいいですよと、下がっていくところが大きくなれば、なるほど、いいですよ。だから特別区になって効果が出るというのはこのU字の上がっていく部分ということですよね。すると、それで1,000億というのが、素人的な考えかもわかりま

せんけども、出るのかなというのが1つと、あと、よく議会の中で議論されていたのが、政令市特有の事務ですとか、それから都市部やから職員の給料とかも高なるしというような話ですとか、都市だから高くなるという規模とはまた別の部分の意見が結構出てたんですけども、その辺はいかがですか。

(真鍋嘉悦大学付属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授)

これは、先ほども少しお見せしましたが、まず、この効果額を計算するときに政令市特有の事務の費用については省いて計算してますので、基礎自治事務に限って計測をした結果が1,000億ということになります。それで、先ほどご説明した参考資料15ページの図を見ていただいたらわかるんですけども、中核市の1人当たり歳出というのが例えば豊中市から八王子市ぐらいまであって、その平均というのがこの点線で示されていて、これは必ずしも例えば地方ばかりではなくて、例えば船橋市であるとか尼崎市ってかなり都市に近接していて行政コストというのは非常に高くもあるわけですけども、現状の大阪市よりも効率的に運営されていると。これは別に低いのは全ていいというわけではなくて、その費用に見合った高い行政サービスが提供されてれば、それはそれで住民の納得するところだろうと思いますけれども、こういう比較がある中で、先ほど申し上げたように、選挙であるとか議会、首長のさまざまな御努力によってより効率化されていくというのが考えられるというのが、このU字の右から左に上がるそのプロセスとその結果というふうに考えています。

(大阪日日新聞 木下記者)

あと、ちょっと違う話ですけども、先ほどの質問にもあった、効果1兆円というところに幅があるという話だったと思うんですけど、コストの部分、まだこれの議論も流動的なところはあるとは思うんですけども、コストを賄うには歳出削減の効果というのが一番大きくて、ここがないと賄えないのかなと思うんですけど、発現の時期という話もありましたけど、コストはやり始めたらすぐ出ると思うんですけど、発現の時期がずれちゃうとこのコストも賄えなくなっちゃうんじゃないかと思いますけども、だからその幅の部分、1兆というのの幅が、8,000億から1兆2,000億とかというんがよくわかりませんけども、そのあたりと、発現の時期がどのぐらいになるのかと。

(真鍋嘉悦大学付属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授)

ありがとうございます。

コストの計算については行政側から出されていて、イニシャルコスト、最初にかかるコストと、それからランニングコストで経常的にかかっていくコストというのがあって、確かに少なくとも効果の出方というのは特別区を導入した途端に出てくるものではないだろうとは思いますが、そこでずれは出てくるとは思いますけれども、要するに、10年とか少し中長期のスパンで足し引きをすれば効果のほうが大きいだろうというふうに考えてます。ずれはもちろんありますから、最初は多少マイナスからの出発になると思いますけど、最終的にはプラスの領域にほぼ確実に入ってるだろうというふうに考えています。

(大阪日日新聞 木下記者)

コストを支払う前に効果が出て、それで十分賄えるという理解でいいんですかね。

(真鍋嘉悦大学附属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授)

コストのほうに先に当然出てくるんだらうと。コストが先に出てきた後に、コスト以上の効果が後から得られるというふうに考えています。イニシャルコストは、最初多分、庁舎とかつくらないといけないと思うので、それは最初に特別区なら特別区につくるんだらうと思います。ところがこの財政効率化というのは、先ほど申し上げたように、例えば選挙などをへて徐々に徐々に出てくるものだと思いますので、そこはやはりコストのほうに先に出てくるんだらうと思います。

(大阪日日新聞 木下記者)

あと、今もう一つ言うてたん、幅の部分が500億ではないやろうし5兆ではないとおっしゃった。そこ、もうちょっと狭まりませんか。

(真鍋嘉悦大学附属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授)

これ、信頼区間とかいろいろあるんですけども、そうですね、今回お示ししているものでいえば幾つかのケースでお示しをされていて、むしろそれでその幅を見てもらうのがいいのかなと思ってますので、マクロの場合で特別区ですと5,000億から1兆円ぐらい、そのオーダーですけど、そのケースによっての違いで幅を出してますけど、そういった幅で御評価いただくのがいいと。1兆にきちっと当たるかというのは、5,000億円から1兆円ぐらいの幅で、最大1兆円というふうな御理解していただくのがいいのかなというふうに思います。

(大阪日日新聞 木下記者)

ありがとうございました。

(水守副首都推進局総務担当部長)

続きまして。

どうぞ。

(ABC 木原記者)

ABCテレビの木原と申します。

U字カーブのところに戻りたいんですけども、大阪市の場合、人口を50万に下げればコストが下がっていくという理由について、先生方は補完性の原理で定性的な説明だけなさいましたけれども、これまでの学説であれば、先ほど出た大都市特有の支出ですね、それは省かれたということですけども、もう一つ、大都市であるがゆえの住民サービスの部分があると思いますけれども、ここは定量化できると思うんですけど、この定量化はなされなかったんでしょうか。

(真鍋嘉悦大学付属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授)

大阪市の歳出で基礎自治事務を取り出すに当たっては、政令市特有の事務あるいは大都市特有の事務は除いて計算していますので、基本的には基礎自治事務として他と比較する形で比較をしています。

(A B C 木原記者)

事務ではなくて住民サービスという観点からね。大都市ならではの張り出しサービスというのがありますよね、その部分は検討されてないんでしょうか。

(真鍋嘉悦大学付属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授)

その部分については、例えば他に比較する都市もそういう大都市特有のサービスが入っているサンプルもありますので、その全体の中で差し引きをして計算をしているということです。

(A B C 木原記者)

わかりました。

それともう一点、その部分を、下水道や消防を省くのは恣意的だからという説明がありましたけれども、一方で二重行政とか府市連携の部分の計算では現状をもとに入れてるわけですよね。そっちはなぜ入れられて、下水道や消防は省く、入れないというほうが恣意的だと思いますけど、それはいかがですか。

(真鍋嘉悦大学付属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授)

ですから、二重行政のほうについては幾つかの統合案件があって、それが分析可能なものを、分析可能じゃないものは分析できませんので、分析可能なものを取り上げたのが病院と大学ということです。U字のほうから下水、大学、消防を除くというのは、要するに統一的な同一の基準でフェアに抜いていかなければいけないので、一次的接近としては簡単に抜くというのも1つあり得るんだろうとは思いますが、正確にやろうとすると非常に特殊性をさまざま考慮して手を入れていかなきゃいけないということで、それを果たしてやるのがいいかどうか、そうであるならばもう少し手前でより恣意性の少ない形の計算結果をお見せするのがいいんじゃないかということで、今回の結果をお見せしてるということです。

(A B C 木原記者)

もう一つ、コストの件ですけども、コストについては行政側が試算したものをもとにコストを上回る効果があるというふうに結論づけられましたけども、コストの行政のほうは積み上げ方式でやってる計算ですよね、先生方の効果額の計算はあくまで理論上の数値なので、これをいきなり比べて効果のほうを上回るというのは、普通、学者の論理としては非常に乱暴な議論だと思いますけど、そう思われませんか。

(真鍋嘉悦大学付属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授)

例えばU字の分析に当たっても、引き算をする、大阪市の歳出のほうは、積み上げといえますか、実際にあるデータから引いておりますし、理論上とは言いながら、統計的な理論上のU字曲線はありますけれども、実際のデータを使って出てきてる結果でありますので、それとそれを比較するのは、留意すべき点はもちろんあるとは思いますが、それほどおかしな計算ではないというふうに考えてます。

(A B C 木原記者)

最後にもう一点。前回の都構想の際に効果額と言われたものは、行政が積み上げ方式で出したものは17年間で2,700億円でした。今回、先生方は理論的に導き出されて10年で1兆円前後ということですが、大きな差がありますけれども、これはどうしてこんな差が生まれると思われませんか。

(真鍋嘉悦大学附属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授)

ちょっと前回の経済効果について必ずしも正確に承知はしていませんけれども、前回の効果がどうであったかというのではなくて、今回の報告書としては、我々はこの考え方に基づいてこういう計算をした結果、こういう結果が出ましたということを報告書で明示しているつもりですので、もちろん我々の効果の中で計算できてない部分もあるかと思いますが、少なくとも我々の入手可能な、事業期間の中で分析可能であったものについて計算した結果として明示しているということです。

(A B C 木原記者)

お話の趣旨はわかりますけれども、市民、受け取る側からすれば、3年たっただけいきなり何倍にも効果額が膨らんでいるというのはなぜなのかと当然思うんですが、それに対する御説明をいただけませんか。

(真鍋嘉悦大学附属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授)

それはおっしゃるとおりですね。ですので、ちょっとなかなかわかりにくいところはあるかもしれませんが、計算手法が違うために違う計算結果が出てきたというふうにまずは御理解いただくしかないかなというふうに思います。

(A B C 木原記者)

積み上げでやるとこんな額には至らないということですかね。それを先生に聞いても難しいですね。

(松井本部長)

それ先生に聞いてもあかん。

(A B C 木原記者)

そうだね。すみません。

(松井副首都推進局副首都企画推進担当部長)

今の分、事務局のほうから答えさせていただくと、前回、たしか二重行政等の改革の効果額を積み上げさせていただいたという形かなと思ってます。

今回、全くアプローチ違いますので、同じ土俵で比較するのはどうかなというのが、前回の分を説明させていただくとそういう形かなと思っております。

(A B C 木原記者)

わかりました。ありがとうございます。

(水守副首都推進局総務担当部長)

そうしましたら次に御質問ある方。

どうぞ。

(共同通信 恩田記者)

共同通信の恩田といいます。

すみません。報告書の中身というよりは、この会議体について質問なんですけれども、こういった形で府議さんとか報道機関の質問に答えること、最初のあたりで歓迎するような御発言あったと思うんですけれども、こういった行政を通さずに府議とか報道機関から直接質問を受けるというのは今まであったケースなんでしょうか。

嘉悦大の研究というか、これまで研究とかその成果を出してらっしゃると思うんですけれども、それについて行政を通さずにというケースは。

(松井副首都推進局副首都企画推進担当部長)

すみません。それは嘉悦大学がこういう経験あるかという質問ですか。

(共同通信 恩田記者)

そうですね、はい。

(真鍋嘉悦大学付属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授)

行政を通さずにというのはどういう意味でしょうか。

(共同通信 恩田記者)

府市には説明されてると思うんですけれども、今回、知事と市長の御意向で、直接学者の方々に聞き取るということで会議体が設定されたわけなんですけれども、これまでそういった機会があったのかなという質問の趣旨なんです。

(真鍋嘉悦大学付属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授)

今回の経済効果ということですか。

(共同通信 恩田記者)

ええ、そうです。

（真鍋嘉悦大学付属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授）

今回の経済効果については、契約上、守秘義務はありましたので、それを配慮しながら、我々としては積極的に誰かに対して公表するというのは控えてきているところです。きょうが初めて議会であるとかメディアさんと意見交換させていただくということだろうというふうに思います。

（松井副首都推進局副首都企画推進担当部長）

行政のほうで補足させていただくと、私ども委託者のほうは当然説明を受けておりますけれども、こういう形で例えば先生方が議会の場で説明するとかいう機会は、オープンでない場でもやっておりません。今回初めてでございます。

（共同通信 恩田記者）

すみません。その点だけ確認でした。

（水守副首都推進局総務担当部長）

そうしましたら、次の御質問ございましたら。
よろしいですかね。

（大阪日日新聞 木下記者）

何度もすみません。積み上げと理論という議論があったと思うんです。その辺でちょっと確認なんです、確認というか、やり方といいますか、今までの議会の議論の中でも、理論値という部分と実績という部分でかみ合わないといいますか、極端というか、端的な例が年間1,000億の削減というところですけども、先ほど市長もおっしゃってましたけど、どこをどう削ったらという部分ですけど、これは理論値だからちょっと違うし、全体の水準の話ということだったと思うんですけれども、これ、市民の方に届けるといいますか伝えるに当たっては、でもその辺やっぱり重要になってくるんで、例えばその辺の溝を行政の方々と学者の方々と埋めて、ここはこうだよとかというように進められていくようなお考えというのはございませんでしょうか。

（真鍋嘉悦大学付属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授）

ありがとうございます。

今回の委託事業としては経済効果についておまとめするというのが我々に与えられてる業務内容ですので、それについては業務を終了して報告書をお示ししてるところですけども、確かにどうしても我々は研究者という面もあって、報告書でもやはりその記述が技術的過ぎるような面があってわかりにくさというのはあるかと思いますので、それは行政の求めに応じて、必要に応じて、考え方ないしは我々の有識者としての知見のあるところでお役に立つ部分があれば御提供していきたいとは思っております。

(大阪日日新聞 木下記者)

ありがとうございます。

(水守副首都推進局総務担当部長)

ほかの御質問。

よろしいですかね。時間は一応30分で。

すみません。ちょっとはつきり手を挙げていただけませんか。

どうぞ。

(朝日新聞 檜崎記者)

すみません。朝日新聞の檜崎です。

この分析が恣意的だというふうな批判があるんですけれども、率直にどのように受けとめられますか。

(真鍋嘉悦大学附属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授)

私たちとしては、当初から、非常に注目、政治的な関心も高い案件というふうに伺っておりましたので、我々としては非常に、もちろんさまざまな御批判というのはぜひ受けとめていきたいと思っておりますけれども、むしろ逆に、極力我々の手が入らないような形でモデルの選択やデータの選択についても恣意性を排除するような形でお示しするというのを主眼にして分析をまとめていますので、もちろんより高度な分析手法等々というのがさまざまあるわけですが、余り奇をてらったモデルではなくて、非常にオーソドックスなモデルを用いてオーソドックスなアプローチでお示しするのが一番恣意性が少ないだろうという判断でお示ししているの、なかなかそこは技術的な面もありますから難しいものもあるかもしれませんが、我々としては極力恣意性がないように報告書をまとめさせていただいたという認識であります。

(朝日新聞 檜崎記者)

批判に対して答えるために、分析の手法だったりとか選ぶ項目について、さらに詳細にプロセスを公開するということは可能なんですか。

(真鍋嘉悦大学附属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授)

議会でやりとりがなされていて、その答弁の一部といいますか、答弁に際して、こちらから必要な情報提供というのはさせていただいたこともありますので、今後も求められれば可能な限りはお答えしていきたいというふうには、少なくとも事業者としては思っています。

(朝日新聞 檜崎記者)

ありがとうございます。

(水守副首都推進局総務担当部長)

ほかにございませんか。

どうぞ。

(MBS 清水記者)

MBSの清水と申します。

非常に細かいところで恐縮なんですけども、今回の会議資料で添付いただいている報告書なんですけども、報告書の26ページ、病院のケースで想定されているところの話なんですけども、図5-2-1というところで、人件費と病床数の関係というところでいろいろ数値あげられて、グラフを、図をあげておられるかと思うんですけども、この中で、病床数が上がっていて人件費がゼロというふうな点が打たれているところであったりとか、限りなくゼロに近い人件費が打たれているところがあると思うんですけども、これは単純に病床数が上がったことによって人件費が減ったというふうには一概に言い切れないんじゃないかというふうに考えるんですけども、これについてはどう思われますか。

(真鍋嘉悦大学附属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授)

なかなかデータの入手が難しかったものですから、本来であればそれぞれの病院のさまざまな要因をあらわす変数を加えていくとより確度の高いものになっていくわけですけども、現状でなかなか入手できるデータ数が少なかったために分析結果としてはこういう結果になってますけれども、もともとの散布図というのは、この分析に限らず最初はいろんな要因で決まってくるものであれば非常にばらついたものでありますので、それと1つの変数の関係を散布図は見ていますから、本来的には多次元の変数で線が引かれるものという上で、なので非常にばらついてはいるんですけども、統計的な傾向としては27ページにお示ししてる結果が得られてるということです。

恐らく、あと、御質問の報告書26ページのグラフの横軸の6と7の間ぐらいにあるゼロに近いところだと思いますけれども、これは調べたところ、たしか、すみません、記憶が間違ってたら恐縮ですが、浜松の病院だったと思うんですけども、指定管理か何かでした。

(松井副首都推進局副首都企画推進担当部長)

すみません。市会の方からたしか御質問あったかと思いますが、浜松市の病院で、たしか独立行政法人になってるんで国の統計上はそういう形になってるということだったかと記憶してます。ゼロではございません。

(真鍋嘉悦大学附属経営経済研究所長・ビジネス創造学部教授)

1人だけ専任の職員がおられるようなことになってますので、病床数で割ると、1床当たりになると非常に小さくなるということですけども、本来ならこういうデータも本当はダミー処理とか幾つかの処理があるんですが、個別に一つ一つやっていくと先ほど申し上げたように恣意性というのが出てきますんで、恣意性のない形で結果をお示ししているというふうに御理解いただければと。

(MBS 清水記者)

ありがとうございます。

(水守副首都推進局総務担当部長)

申しわけございませんけども、そろそろ時間になりますので、これで質問のほうを終わらせていただきます。

跡田先生、真鍋先生、川瀬先生、まことにありがとうございました。

これで終わらせていただきます。